

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……取得原価によっている。

その他有価証券

時価の無いもの……移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

なお、取得価格の5%に達した固定資産については、備忘価格まで減価償却を実施している。

(3) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

2. 基本財産の増減および残高は次の通りである。

1. 基 本 財 産	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
定期預金及び有価証券	180,000,000	30,057,600	30,000,000	180,057,600
三菱UFJ信託銀行	80,000,000	0	30,000,000	50,000,000
三井住友信託銀行	100,000,000	0	0	100,000,000
野村證券株式会社(国債)	0	30,057,600	0	30,057,600
計	180,000,000	30,057,600	30,000,000	180,057,600

3. 特定資産の増減および残高は次の通りである。

1. 特 定 資 産	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
退職給付引当預金	12,000,000	0	0	12,000,000
公益目的事業特定資産	10,000,000	0	10,000,000	0
計	22,000,000	0	10,000,000	12,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次の通りである。

1. 基 本 財 産	当年度末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
定期預金及び有価証券	180,057,600	0	180,057,600	0
三菱UFJ信託銀行	50,000,000	0	50,000,000	0
三井住友信託銀行	100,000,000	0	100,000,000	0
野村證券株式会社(国債)	30,057,600	0	30,057,600	0
計	180,057,600	0	180,057,600	0
2. 特 定 資 産	当年度末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当預金	12,000,000	0	0	12,000,000
計	12,000,000	0	0	12,000,000

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当年度末残高は次の通りである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当年度末残高
備 品			
ビデオカメラ DCRPC1H	200,000	199,999	1
デジタルビデオカメラ NV-MX5000	177,870	177,869	1
MSシュレッダー V122	104,580	104,579	1
32型液晶テレビ	127,121	127,120	1
LAN工事・電源工事一式	451,660	332,510	119,150
備 品 計	1,061,231	942,077	119,154
固定資産合計	1,061,231	942,077	119,154